

「隙間埋め」か、それとも「新たな基盤」か。 人口減少社会における、 地域福祉と「市民協同」の再定義。

制度疲労を起こした社会システムを前に、
私たちは「汗を流して共に創る」ことから始め直す。

2026年度 地域福祉研究フォーラム 公開セミナー

地域福祉を支える 「市民協同」の未来

～2050年を見据えた「普遍主義」と「幸福追求権」への
パラダイムシフト～



開催趣旨

阪神・淡路大震災から30年、介護保険制度の施行から四半世紀。かつて描かれた「地域包括ケア」などの社会システムは、人口減少と超高齢化の波の中で機能不全（システム・フェイラー）に直面しています。

いま必要なのは、行政の下請けとしての「協働」ではなく、市民自身が生存と幸福のためのプラットフォームを創り出す「市民協同」への転換です。

災害支援の現場で見出された「水平的な連帯」、憲法13条（幸福追求権）に基づく「個人の尊重」、そして地域の実践者が現場で流す「汗」。これらを交差させ、次なる四半世紀に向けた地域福祉の新たな指針を、ご参加の皆様と共に考えます。

日時

2026年4月4日（土）

13:30～16:30（13:10開場）

会場

生協生活文化会館 調理室

（名古屋市千種区稲舟通1-39）

※オンライン参加あり

第1部 基調提起：歴史的変遷と理論的枠組みから、現在地を捉え直す

■ 基調報告 「地域福祉活動の時系列的変化と『市民協同』の再定義」

報告者：向井 忍 氏（地域と協同の研究センター代表理事補佐）

阪神大震災以降の市民活動の変遷を検証し、行政の枠を超えた「水平的な支え合いの体制（プラットフォーム）」の可能性を提起。

■ 基調講演 「普遍主義と幸福追求権への”福祉”のパラダイムシフト」

～「相互扶助」（非血縁者間での助け合い）と「ボランティアの権利」～

講師：上掛 利博 氏（京都府立大学名誉教授）

福祉の根拠を「生存権（最低限度の生活）」から「幸福追求権（個人の自己実現）」へと転換する視座を提示。新自由主義による分断に対抗し、個人の自立を「孤立」させず、集団を通じた「連帯」によって保障するための考え方の基盤をさぐります。

第2部 実践シンポジウム：現場のリアリティから「協同」を問い直す

—汗を流し、共に創る営みへ—

◇ コーディネーター：小木曾 洋司 氏（元中京大学教授）

市民参加を「汗を流して共に創る」営みとして再定義し、各報告を理論へと接続します。

報告1 「相互依存で自立する社会 — 『隙間』ではなく『基盤』としての実践 —」

報告者：清水 孝子 氏（八木山ささえあいの家）

自治会未加入や学校統廃合などの地域課題に対し、活動を行政の「隙間産業」ではなく、地域に不可欠な生活インフラとして構築。10年間の住民主体の歩みを報告します。

報告2 「制度と現場の架け橋として — 民生委員活動の葛藤と可能性 —」

報告者：椋木 真佐子 氏（元民生委員・児童委員）

「非常勤特別職公務員」と「一人の住民」の狭間で。制度の矛盾に直面しながらも、対話を通じて住民の「Human Well-being」に寄り添い、インフォーマルな関係性を構築した実践記録。

報告3 「普通の暮らしの幸せを紡ぐ — 『お互い様』のセーフティネット —」

報告者：中川 よし子 氏（サロン活動・生活協同組合）

高齢者の孤立を防ぐのは、日常の楽しみと交流。祭りや班活動などを通じて「お互い様」の関係性を育み、いざという時に機能する共助のネットワークを創り出す取り組み。

報告4 「周縁から社会の『基盤』を共に創る声を上げ、居場所と生業を創る難民・日系人の協同」

報告者：神田 すみれ 氏（研究員）

社会の周縁に置かれがちな外国ルーツの住民たちが、連帯して独自のセーフティネットを築く3つの実践を報告します。子どものいじめに対し親たちが協同して行政に声を届けるアフガニスタン難民の取り組み、そして居場所づくりと編み物を協同組合化した高齢の日系ポリビア人、コミュニティ通訳を協同組合化した日系ブラジル人の事例を提示。当事者自身が新たな社会の基盤を共に創り出す力と可能性を考えます。

◇ 全体討論（フロアとの対話）

開催概要

日時 2026年4月4日（土）13:30～16:30

定員 15名（会場・事前申し込み）

参加費 資料代 100円（会場参加）

会場 **生協生活文化会館 調理室**
（名古屋市千種区稲舟通1-39）

お申し込み



<https://forms.gle/UHhykZ6hzhtrayi3A>

申込締切：2026年4月3日